

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

三菱UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

目次

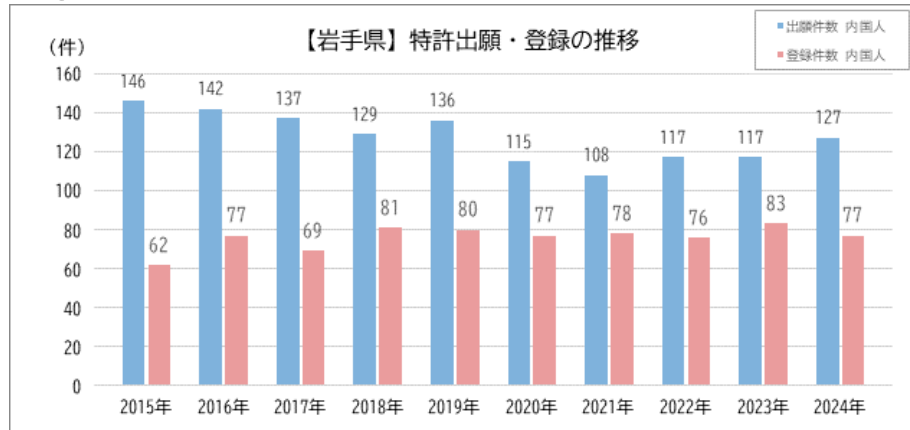
岩手県.....	3
I. 知的財産活動の現状.....	4
1 出願・登録状況.....	4
2 地域団体商標の活動状況.....	7
3 地理的表示保護制度の活動状況.....	9
II. 知財に係る支援機関・企業等の取り組み.....	11
1 支援機関・専門家等のデータ.....	11
2 支援機関等のデータ（都道府県単位）.....	13
3 知財経営に取り組む企業例.....	22
4 都道府県のビジョン・計画.....	24
III. (参考) 産業の現状.....	25

岩手県

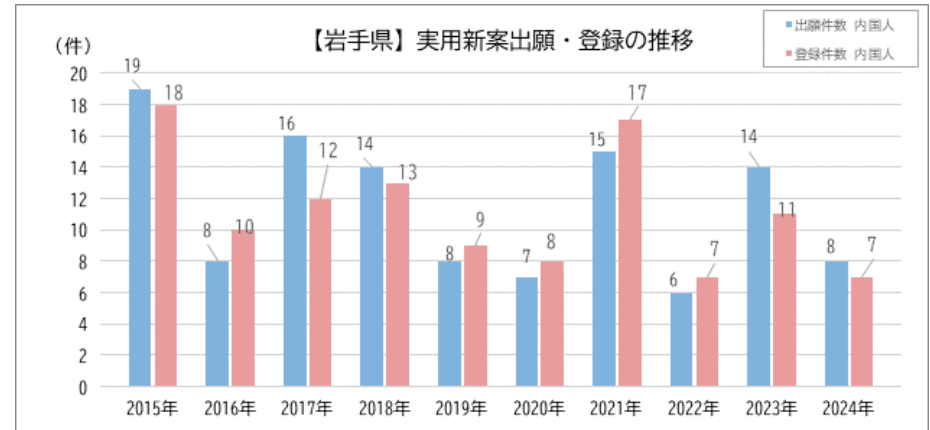
I. 知的財産活動の現状

1 出願・登録状況

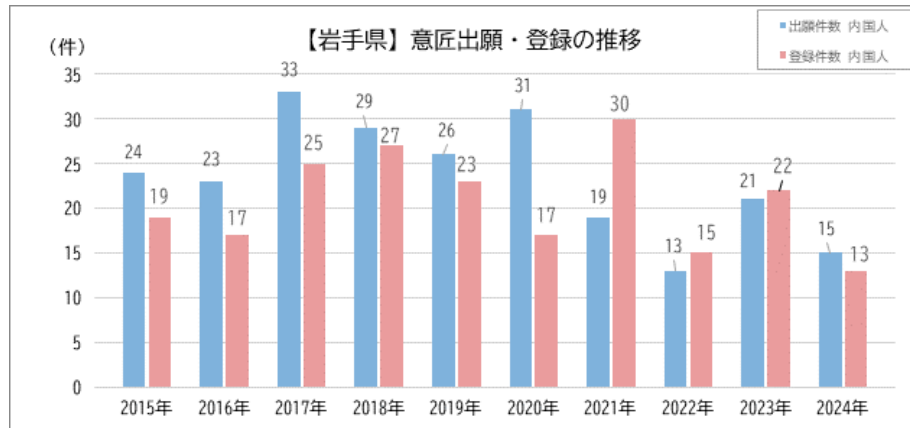
①特許出願・登録件数 (国内)



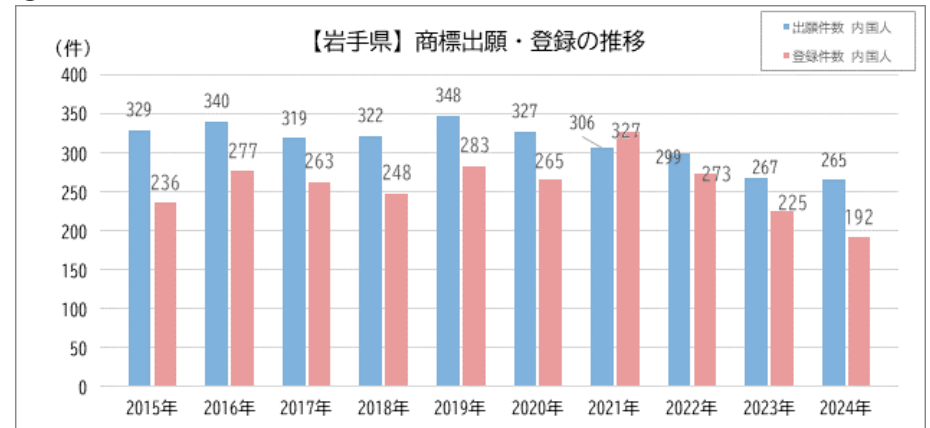
②実用新案出願・登録件数 (国内)



③意匠出願・登録件数 (国内)

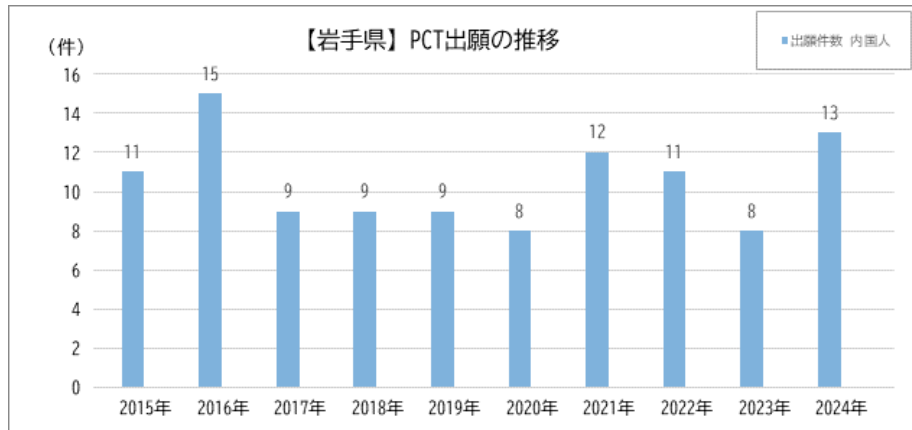


④商標出願・登録件数 (国内)



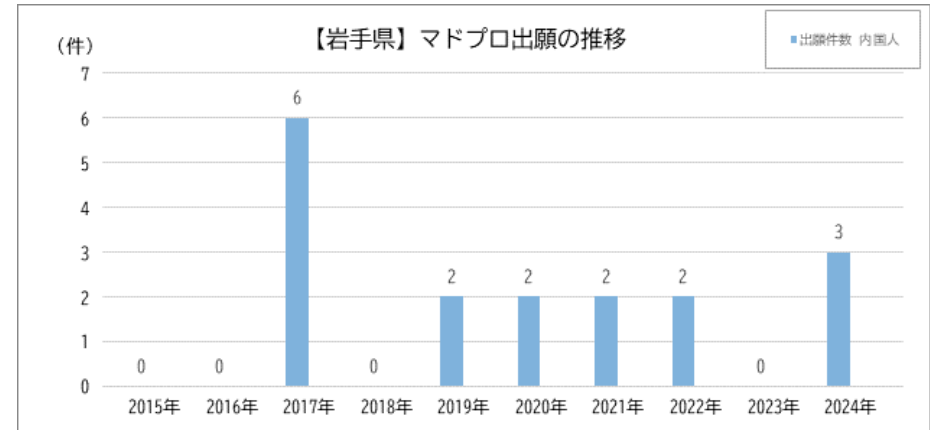
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

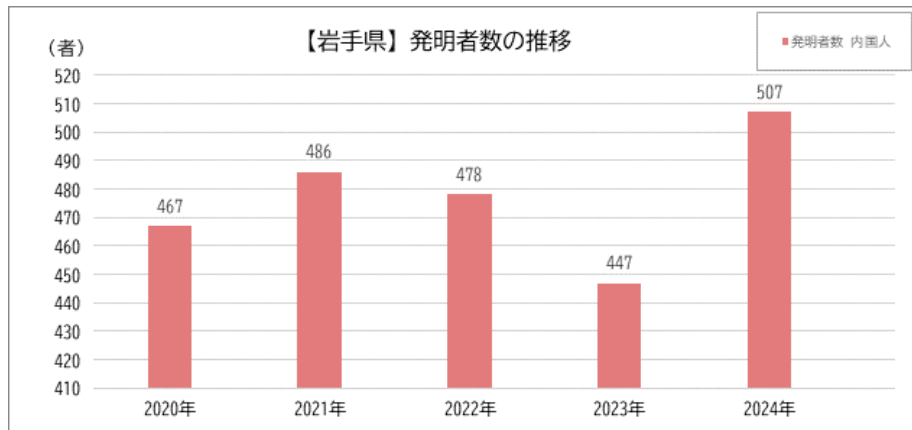
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

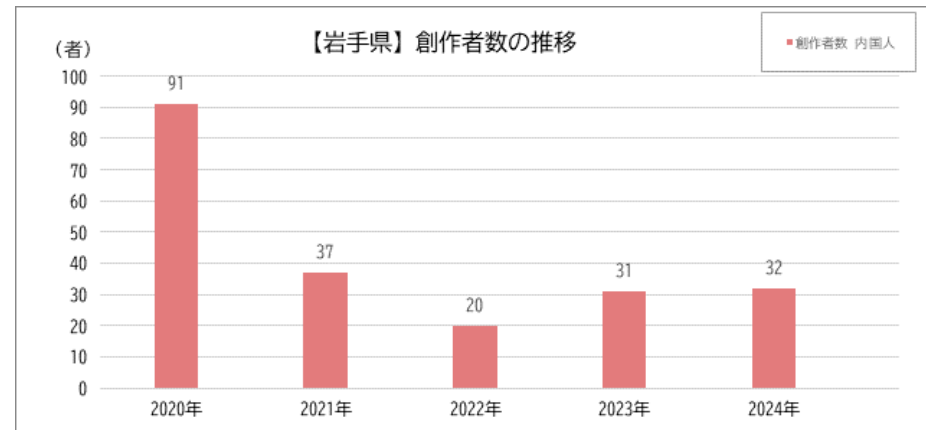
区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
特許出願件数	40
特許登録件数	42
実用新案出願件数	40
実用新案登録件数	42
意匠出願件数	45
意匠登録件数	44
商標出願件数	42
商標登録件数	42
特許出願件数（国際：PCT出願）	43
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	46

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
発明者数	37
創作者数	45

2 地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/2	登録 5029319	いわて牛	全国農業協同組合連合会
2	2007/3/2	登録 5029320	いわて短角和牛	全国農業協同組合連合会
3	2008/1/11	登録 5102662	南部鉄器	岩手県南部鉄器協同組合連合会
4	2008/1/18	登録 5106022	江刺りんご	岩手江刺農業協同組合
5	2008/2/8	登録 5109632	真崎わかめ	田老町漁業協同組合
6	2017/3/17	登録 5931806	岩泉まつたけ	岩泉まつたけ事業協同組合
7	2020/10/8	登録 6301510	八幡平マッシュルーム	企業組合八幡平地熱活用プロジェクト

出典：J-PlatPat（2025年11月7日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3 地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数		登録件数		登録件数
北海道	10	富山県	3	鳥取県	5
青森県	7	石川県	3	島根県	4
岩手県	9	福井県	5	岡山県	2
宮城県	4	山梨県	1	広島県	4
秋田県	6	長野県	1	山口県	4
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	7	静岡県	4	香川県	4
茨城県	5	愛知県	3	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	1	高知県	1
群馬県	1	滋賀県	4	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	1
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	5	熊本県	10
		奈良県	1	大分県	1
		和歌山県	3	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数		正会員数		正会員数
北海道	8	富山県	2	鳥取県	3
青森県	5	石川県	2	島根県	4
岩手県	8	福井県	4	岡山県	2
宮城県	2	山梨県	1	広島県	5
秋田県	4	長野県	2	山口県	3
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	5	静岡県	3	香川県	2
茨城県	5	愛知県	2	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	0	高知県	1
群馬県	0	滋賀県	3	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	0
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	4	熊本県	9
		奈良県	2	大分県	2
		和歌山県	2	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会 会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録製品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
岩手県	前沢牛	岩手ふるさと農業協同組合	岩手県奥州市胆沢区小山字菅谷地 131 番地 1
岩手県	岩手野田村荒海ホタテ	野田村漁業協同組合	岩手県九戸郡野田村大字野田第 27 地割 73 番地
岩手県	岩手木炭	一般社団法人岩手県木炭協会	岩手県盛岡市南仙北二丁目 3 番 21 号
岩手県	二子さといも	二子さといも協議会	岩手県北上市芳町 1 番 1 号
岩手県	甲子柿	甲子柿の里生産組合	岩手県釜石市甲子町 8-154
岩手県	広田湾産イシカゲ貝	広田湾漁業協同組合	岩手県陸前高田市広田町字泊 102 番地 4
岩手県	西わらび	西和賀わらび生産販売ネットワーク	岩手県和賀郡西和賀町沢内字太田 2 地割 81 番地 1
岩手県	川井赤しそ	川井しそブランド推進協議会	岩手県宮古市川井第 2 地割 186 番地 1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

II. 知財に関する支援機関・企業等の取り組み

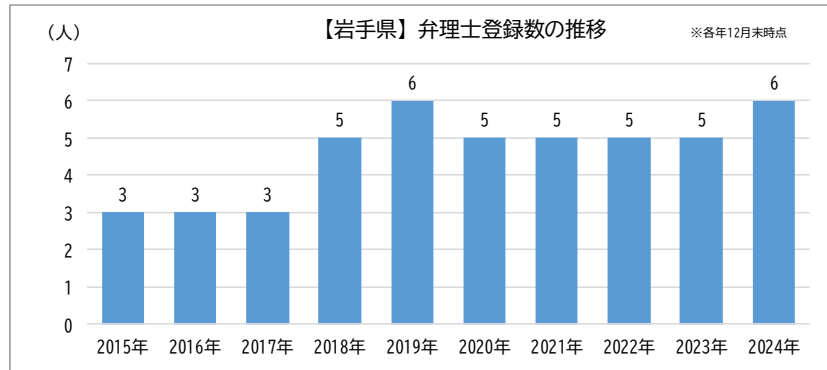
1 支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 岩手県知財総合支援窓口	窓口にも所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援） 等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/iwate/
日本弁理士会 東北会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備 等 https://www.jpaa-tohoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 岩手県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT活用等）／各種事業課題に関するセミナー 等 https://yoroazu-iwate.go.jp/
岩手県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （岩手県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=3&cciType=1 （岩手県内の商工会一覧） https://www.shokokai.com/?p=shokokai

出典：各機関ホームページ

② - 1 弁理士数



出典：特許行政年次報告書

② - 2 弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は2024年12月末時点、弁護士数は2024年3月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第24回協議会 資料1-6

2 支援機関等のデータ (都道府県単位)

①-1 大学等における研究開発費 (都道府県別)

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先								
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)			大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)				
北海道	271	433,744	106	164,660	201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968	818	62	398	26	154		
青森県	26	74,162	21	40,974	15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590	92	5	53	4	24		
岩手県	78	73,423	20	56,105	72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623	125	5	97	10	55		
宮城県	94	214,651	60	152,170	65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933	1,137	45	431	88	124		
秋田県	68	91,119	29	36,035	56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490	107	2	75	2	37		
山形県	82	303,084	52	289,602	35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795	189	9	79	3	31		
福島県	39	38,857	20	20,963	26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676	68	3	60	9	27		
茨城県	75	632,401	37	440,008	62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879	507	63	273	52	108		
栃木県	121	128,128	51	74,645	101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541	150	23	113	4	35		
群馬県	24	16,093	9	12,859	13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948	188	31	101	2	48		
埼玉県	85	160,446	68	142,028	56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692	162	32	105	2	28		
千葉県	119	150,177	30	52,160	71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837	346	37	138	27	37		
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118	1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203	6,019	2,955	2,163	258	1,139		
神奈川県	290	711,466	97	306,489	226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228	387	86	151	4	35		
新潟県	115	205,834	55	168,275	70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562	288	26	188	3	68		
富山県	62	169,054	36	127,597	44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256	214	51	161	2	85		
石川県	147	219,961	126	200,757	103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228	459	30	226	15	68		
福井県	60	16,114	22	9,970	38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976	120	13	100	1	44		
山梨県	46	18,548	18	3,880	31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512	83	1	88	0	31		
長野県	55	63,015	20	41,377	33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647	334	62	216	10	86		
岐阜県	62	77,041	31	56,443	35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142	206	10	196	7	76		
静岡県	99	78,645	44	67,234	55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044	283	72	205	23	90		
愛知県	328	546,088	186	273,767	211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033	1,236	372	471	54	180		
三重県	30	28,353	14	19,945	25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529	105	13	164	10	80		
滋賀県	94	44,693	41	41,828	59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675	84	11	57	3	14		
京都府	522	1,871,149	339	954,865	366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209	1,479	150	451	95	146		

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先				
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)
大阪府	735	879,346	305	397,208	506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024	1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317	179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485	682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689	30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383	191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723	33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045	71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074	31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747	108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220	5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275	70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512	54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085	284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968	192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008	433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912	75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546	171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775	24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569	161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094	23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639	72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216	33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446	110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873	7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804	102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408	272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521	967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956	15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316	56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400	173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968	188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938	17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213	255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620	27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332	55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459	23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267	95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577	30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525	132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033	20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245	71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-2 大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究									共同研究								
		件数 (件)	受入額 (直接・間接経費合計) (千円)	件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先						
						大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)			大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)		
岩手大学	国立	6	13,149	5	8,647	2	0	4	0	3	173	170,719	73	108,379	88	3	85	8	49
岩手県立大学	公立	2	45,870	2	45,870	2	0	0	0	0	16	27,809	14	5,928	11	2	5	2	4
岩手医科大学	私立	70	14,404	13	1,588	68	0	2	1	0	26	72,770	11	51,395	24	0	2	0	0
富士大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
盛岡大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
岩手保健医療大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
修紅短期大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
一関工業高等専門学校	国立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	7	5,921	7	5,921	2	-	5	-	2

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-3 大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-4 大学等における出願件数等 (大学等別)

回答機関名	設置区分	国内			外国			国内		
		特許権 保有件数 (件)	特許権保有 件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有 件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
岩手大学	国立	168	35	88	57	13	51	0	4	12
岩手県立大学	公立	32	6	7	0	0	-	-	-	-
岩手医科大学	私立	26	5	12	12	0	11	0	2	6
富士大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
盛岡大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手保健医療大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修紅短期大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一関工業高等専門学校	国立	4	0	2	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-5 大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許 実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠 実施許諾収入（千円）		商標 実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-6 大学等のライセンス収入額 (大学等別)

回答機関名	設置 区分	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
岩手大学	国立	2,932	0	0	0	0	0	0	0
岩手県立大学	公立	37	0	0	0	0	0	0	0
岩手医科大学	私立	2,572	0	0	0	150	0	127	0
富士大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
盛岡大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手保健医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
修紅短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
一関工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3 知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
有限会社中村家	釜石市	令和7年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 食品用容器（特許第 5442089 号）
株式会社イーアールアイ	盛岡市	令和6年度東北地方発明表彰 中小企業庁長官賞 即時導入可能な人の位置・動作分析システム（特許第 6917042 号）
和同産業株式会社	花巻市	令和6年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 ロボット草刈機の車速制御（特許第 7261468 号）
木楽創研株式会社	大船渡市	令和5年度東北地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 柱梁ユニット及びこれを用いた小屋構築体（特許第 6202688 号）
株式会社P. O. イノベーション	花巻市	令和5年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 貸出装具消毒管理システム（特許第 7125182 号）
株式会社テクノアート	一関市	令和4年度東北地方発明表彰 中小企業庁長官賞 ファインバブル液製造装置（特許第 6157688 号）
イワフジ工業株式会社	奥州市	令和4年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 伐根掘り起こしフック（特許第 5469982 号）
株式会社小西鑄造、地方独立行政法人岩手県工業技術センター	宮古市・盛岡市	令和3年度東北地方発明表彰 文部科学大臣賞 砂ブロックの製造方法（特許第 6558614 号）
セルスパクト株式会社	盛岡市	令和3年度東北地方発明表彰 特許庁長官賞 血漿分離装置及び血漿分離方法（特許第 6366025 号）
有限会社内田販売システム、斎藤鉄工所	宮古市	令和3年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 足元から下半身全体を鍛える運動用具（特許第 6343763 号）
株式会社佐原	一関市	令和3年度東北地方発明表彰 岩手県知事賞 記憶合金を用いた防火構造の窓換気装置（特許第 6491938 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 <https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html>

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社新興製作所	花巻市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2018.html 徹底した自社調査で得た知財情報を新製品開発に積極活用（事例見出しより）
ヤマニ醤油株式会社	盛岡市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2018.html 商標（ブランド）のライセンサーとなり、震災後も事業を継続（事例見出しより）
及源鑄造株式会社	奥州市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 伝統工芸品「南部鉄器」に革新的な特許製法とブランディングに商標を活用し海外展開（事例見出しより）
株式会社アイオー精密	花巻市	東北経済産業局：知財活用事例集（2024年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 自社の強みを活かして他社との差別化を図る（事例タイトルより）
株式会社幸呼来 Japan	盛岡市	東北経済産業局：知財活用事例集（2023年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html ブランド戦略で他との違いを表現したい（事例タイトルより）
株式会社南山デイリーサービス	盛岡市	東北経済産業局：知財活用事例集（2023年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 知財を家庭内コミュニケーションツールに（事例タイトルより）
株式会社浅沼醤油店	盛岡市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025年12月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 自社商品開発を礎として事業全体の拡大を目指す（支援タイトルより）
株式会社釜石電機製作所	釜石市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025年12月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 知財の権利化により自社の強みを再認識技術の追究を進める（支援タイトルより）
株式会社アイカムス・ラボ	盛岡市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025年12月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html オリジナル・コア技術を生かした新規事業を知財で保護し、海外進出（支援タイトルより）

4 都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 岩手県中小企業振興第3期基本計画

- | |
|--|
| 1. 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実 |
| 2. 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援 |
| 3. 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給 |
| 4. 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等 |
| 5. 中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備 |
| 6. 地域資源を活用した商品・役務の販売先・提供先の開拓、新たな地域資源の発掘等 |
| 7. 創業、円滑な事業承継の支援 |
| 8. 小規模企業者への支援 |
| 9. 雇用環境の整備に対する支援等 |
| 10. 消費の促進等 |

出典：<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/sangyoushinkou/shinjigyou/1063653.html>

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

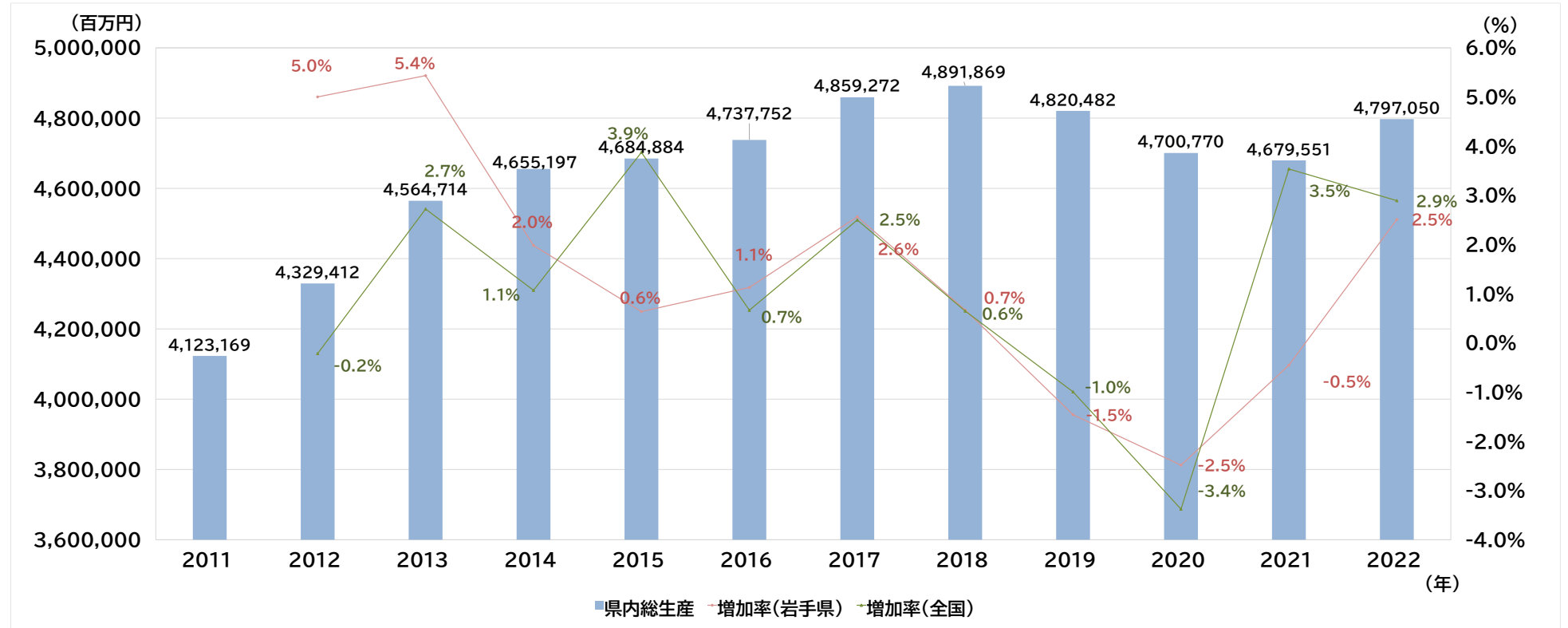
◆ 参考：岩手県知的財産活用推進プラン

- | |
|----------------------------|
| (1)知財マインドの向上のための普及啓発及び人材育成 |
| ア. ターゲットを明確化した普及啓発 |
| イ. 若年層の人材育成 |
| (2)産学官金の関係機関と連携した知的財産の創出支援 |
| ア. 研究開発型企業創出に向けた産学官連携の支援 |
| イ. 研究開発資金の獲得支援 |
| ウ. 総合的な知財戦略の推進 |
| エ. 関係機関が連携した支援体制の構築 |
| (3)知的財産の保護・強化・活用、地域ブランドの推進 |
| ア. 国内外における知的財産の保護 |
| イ. 取得権利の強化、活用 |
| ウ. 生産者等の販売戦略に応じた地域ブランドの推進 |

出典：https://www.pref.iwate.jp/res/projects/default_project/page/001/070/873/r5zenbun.pdf

III. (参考) 産業の現状

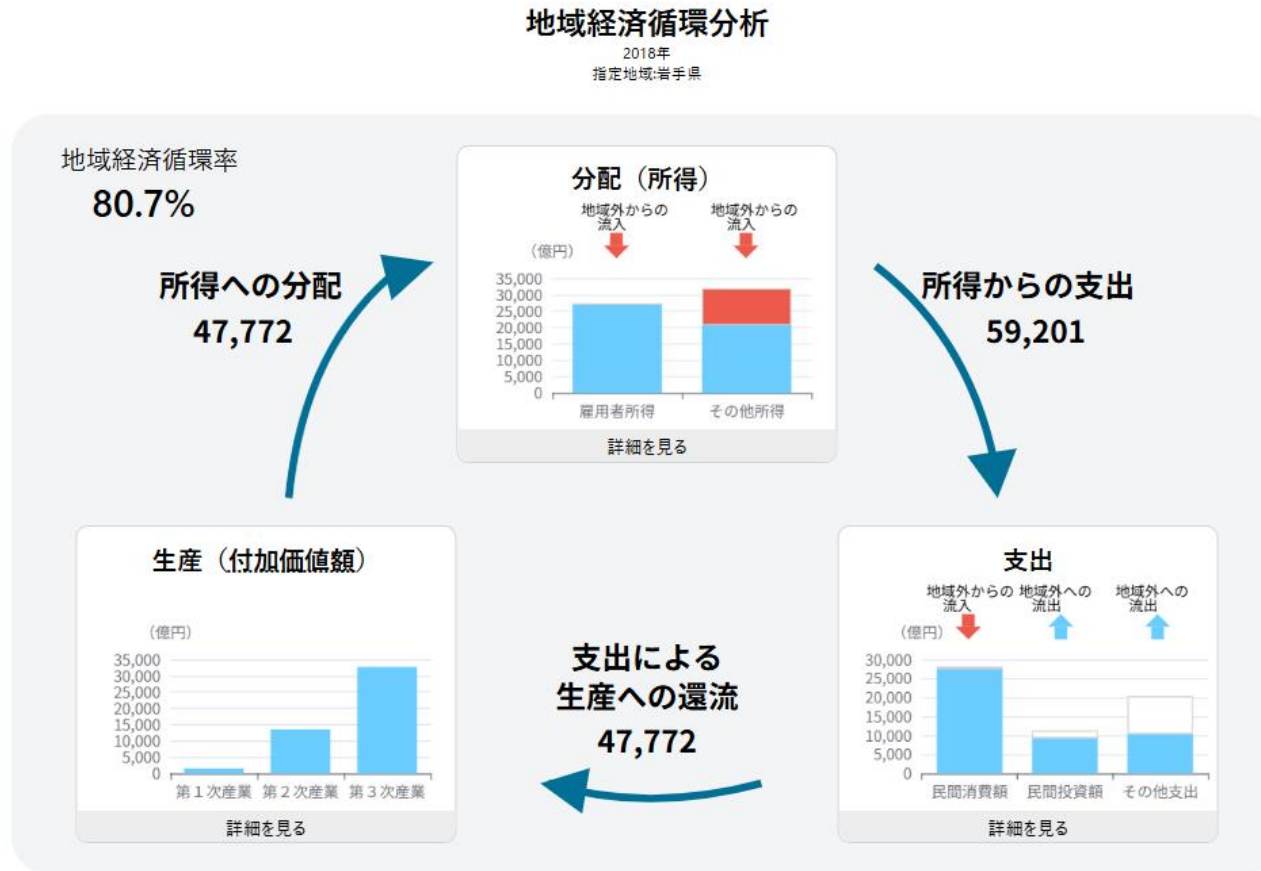
① 該当都道府県内総生産 (推移)



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
		33	31	28	28	30	29	28	30	29	28	30	30

出典：県民経済計算

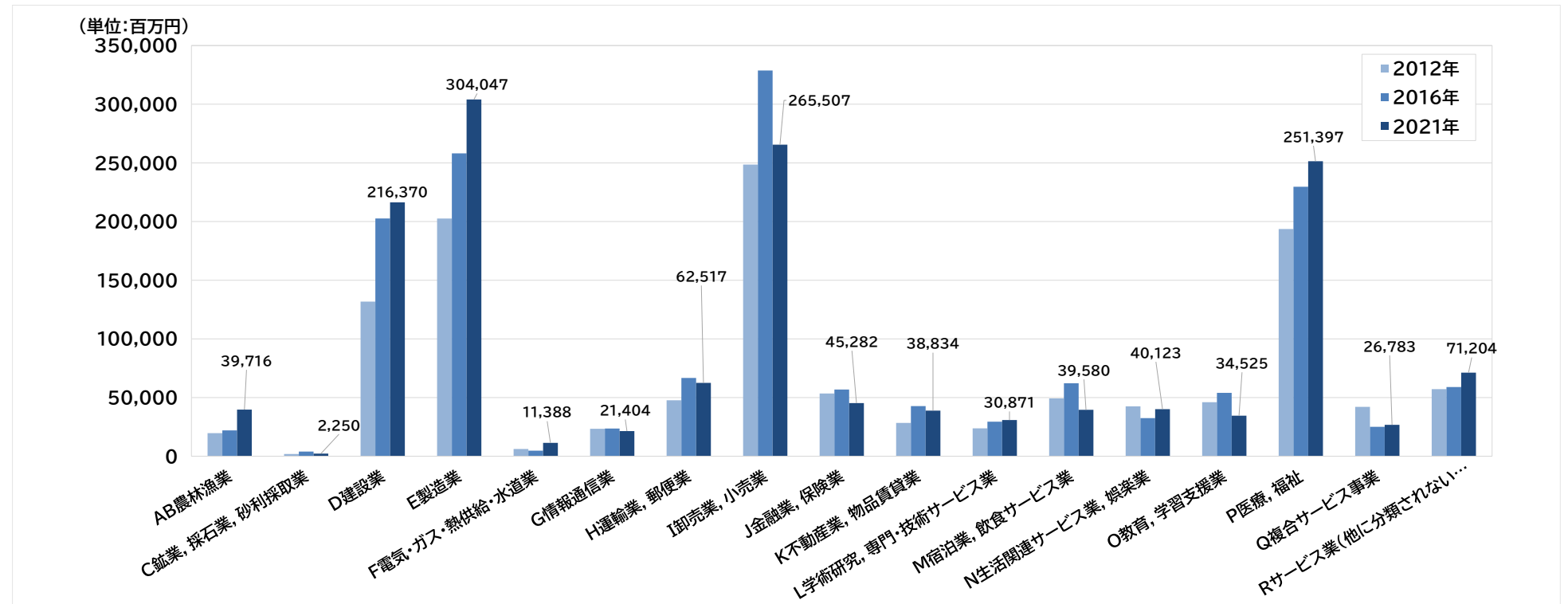
②地域経済循環 – 地域経済循環図 (単年度)



出典：地域経済分析システム (RESAS)

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額(産業大分類別)



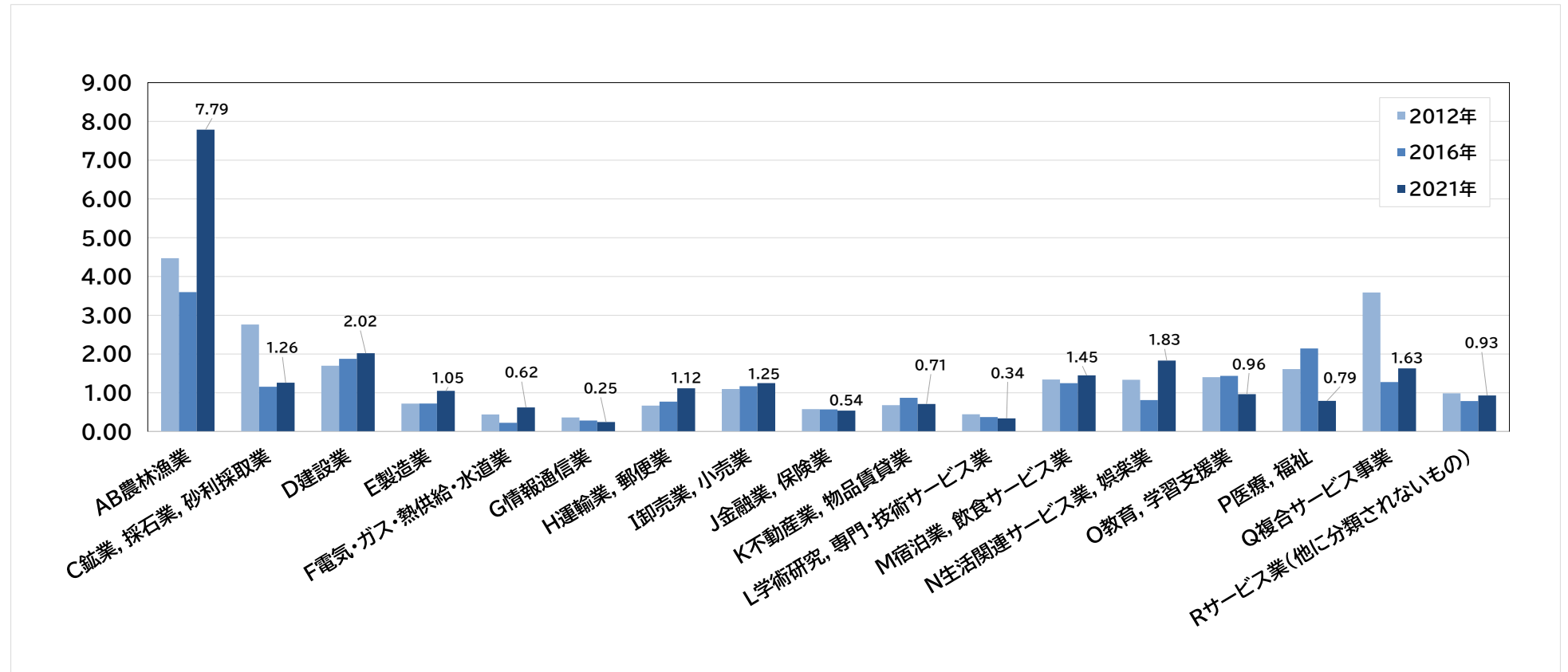
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	7	19	26	32	26	35	34	34	35	32	38	32	29	43	34	28	32

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

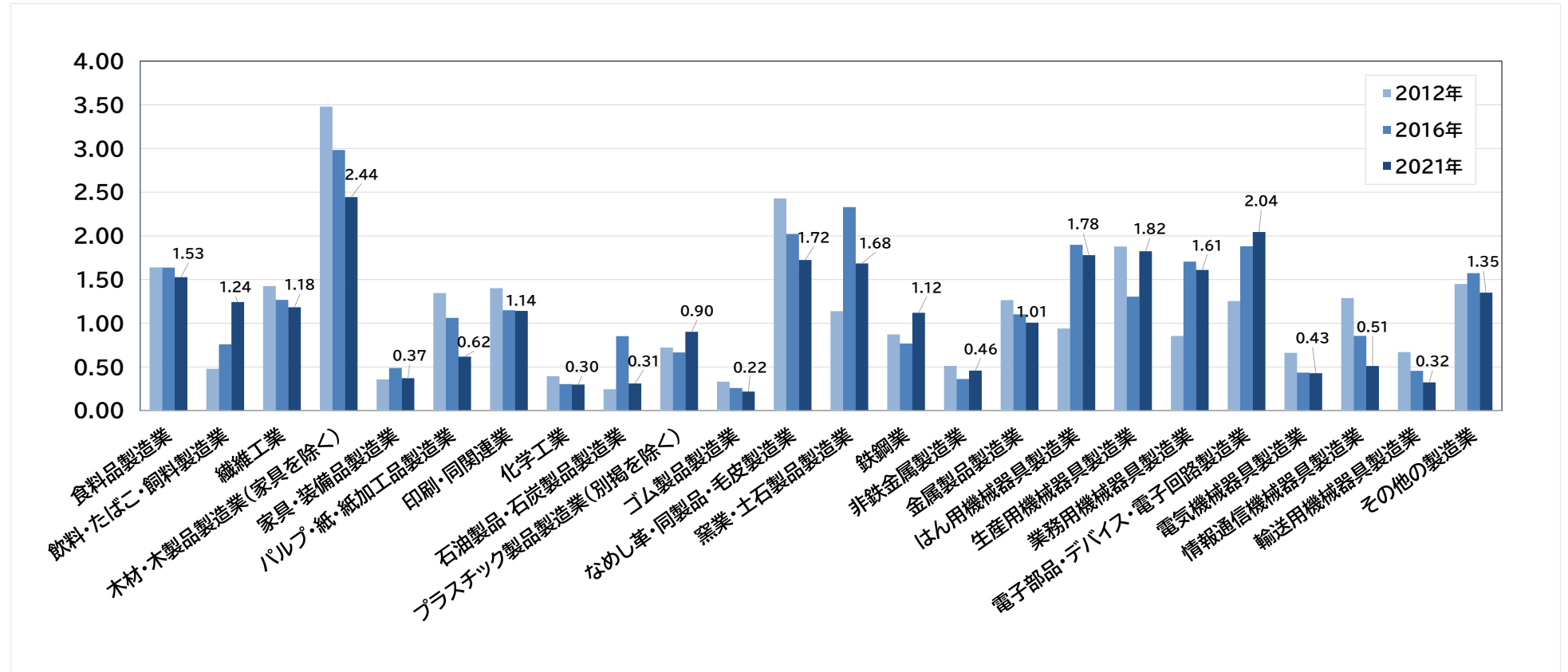
③-1 産業別特化係数(産業大分類・付加価値額)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数 = 地域内産業の付加価値額の割合 / 全国産業の付加価値額の割合

③-2 産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

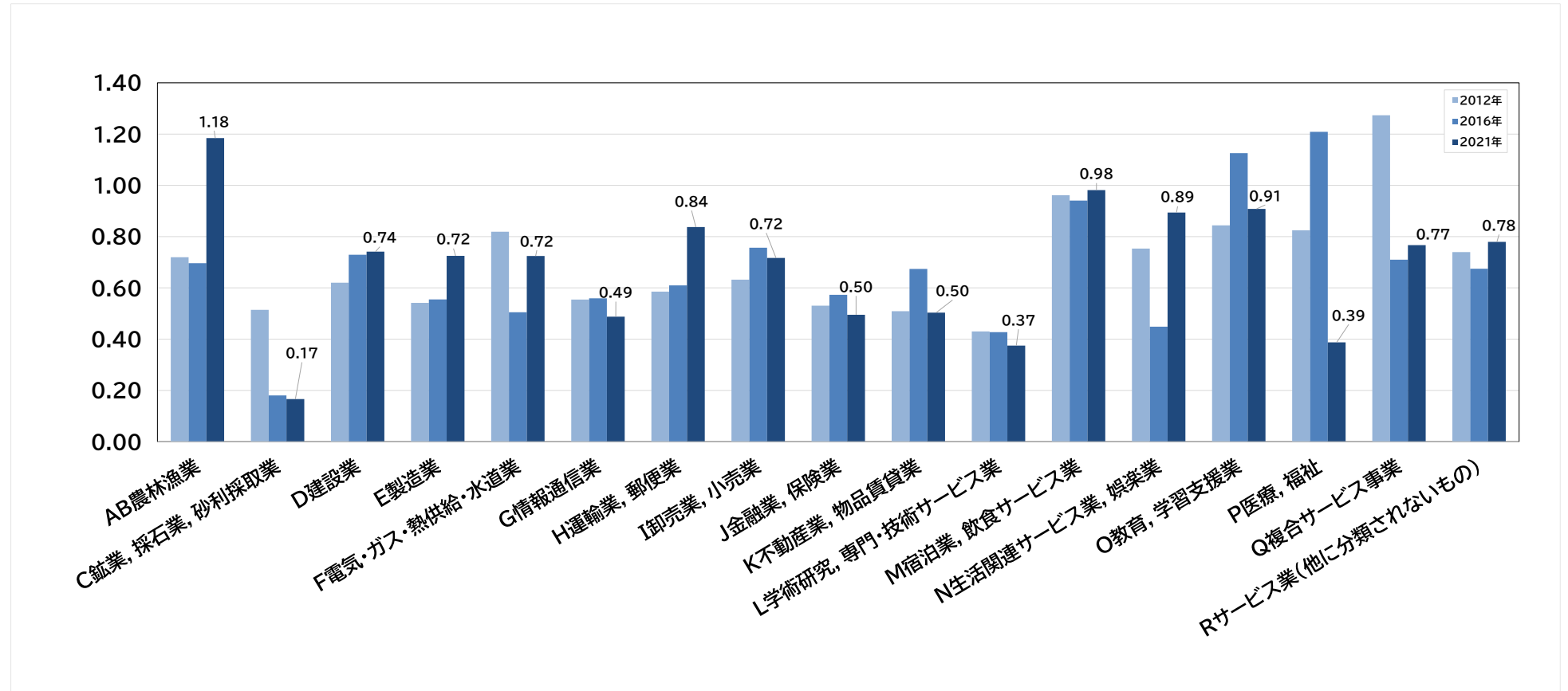


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

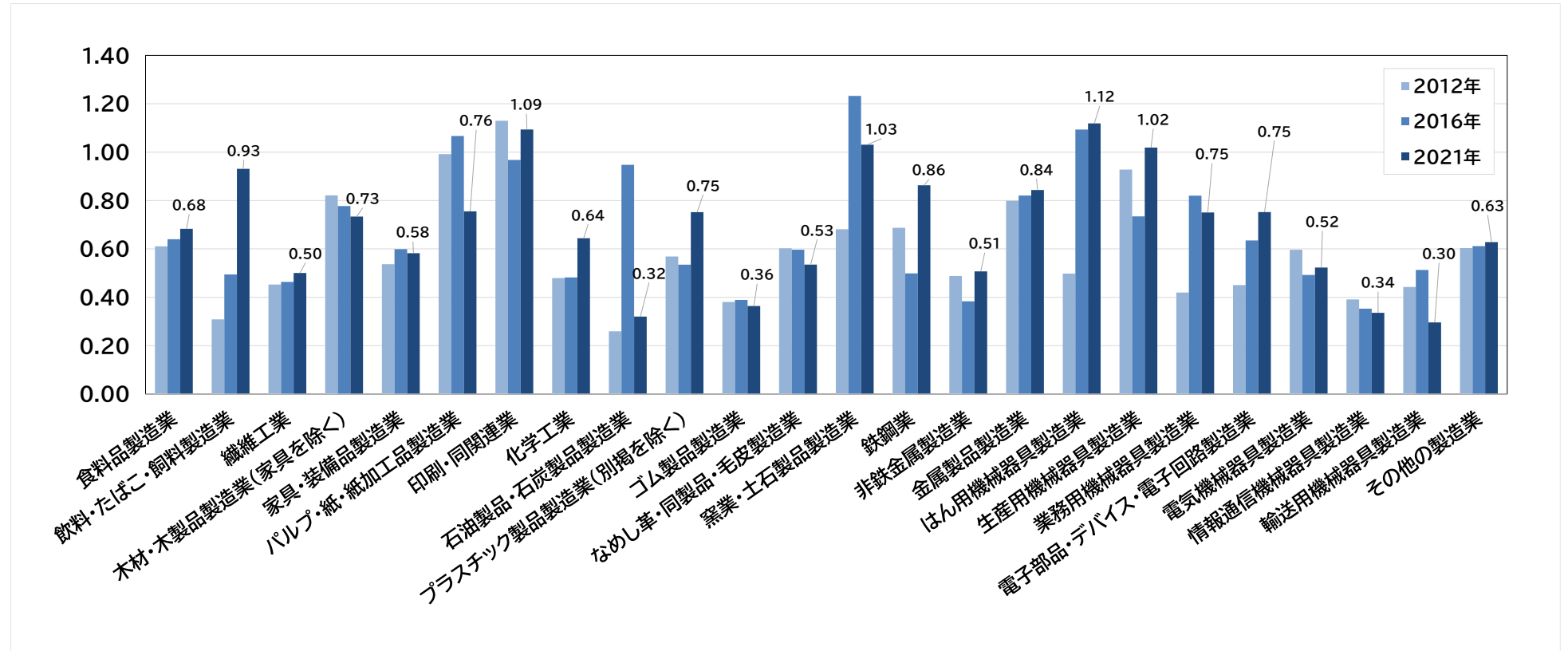
④-1 産業別特化係数(産業大分類・労働生産性)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④-2 産業別特化係数(製造業中分類・労働生産性)

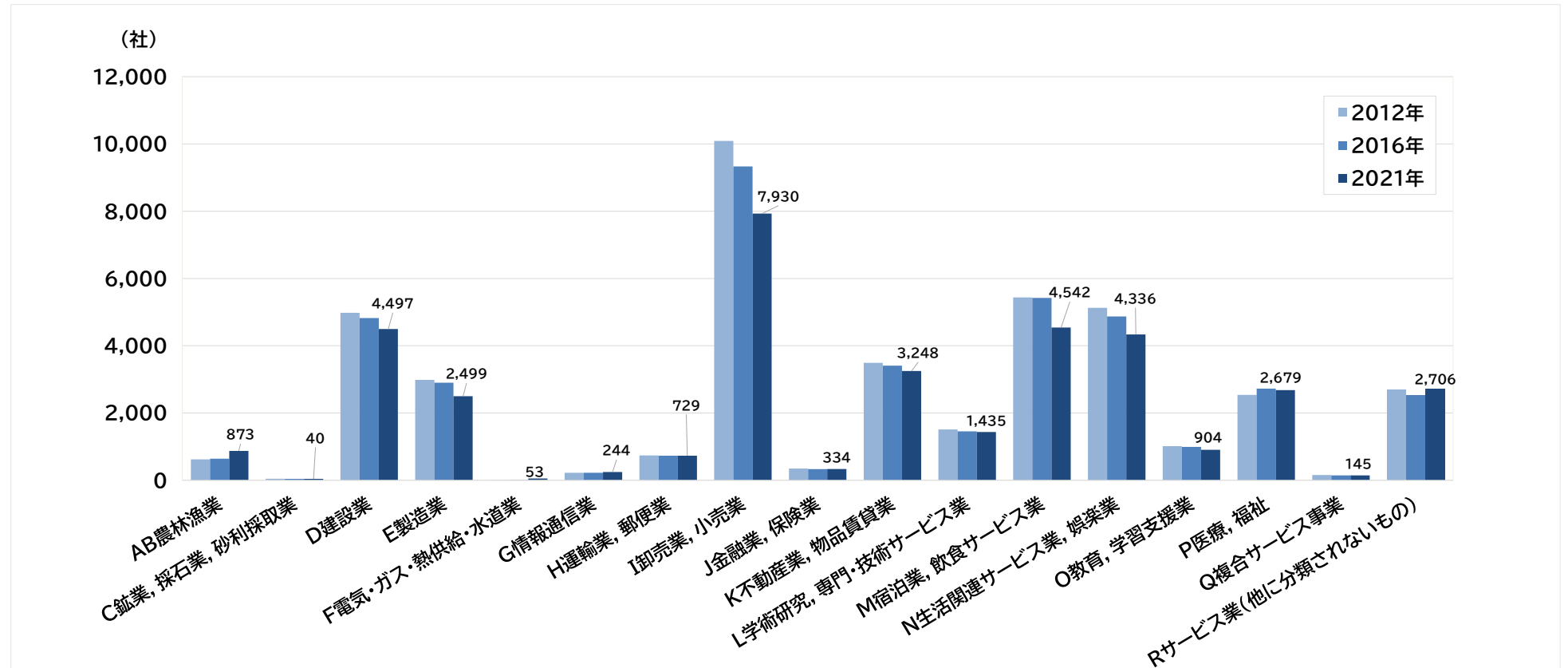


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数 = 地域内産業の労働生産性 / 全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数 (産業大分類)

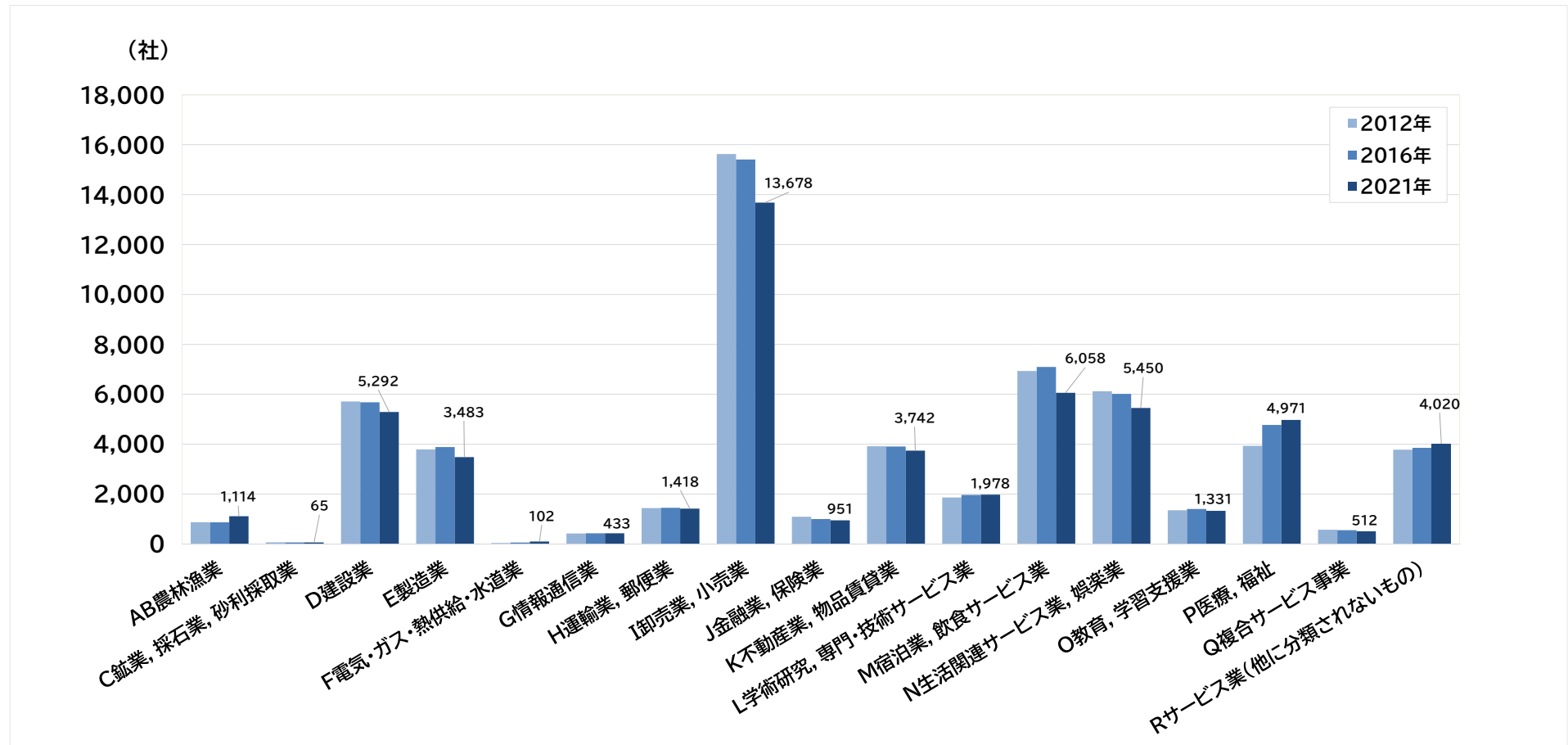


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	10	13	33	37	36	33	31	33	28	24	38	33	31	38	35	11	36

(位)

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

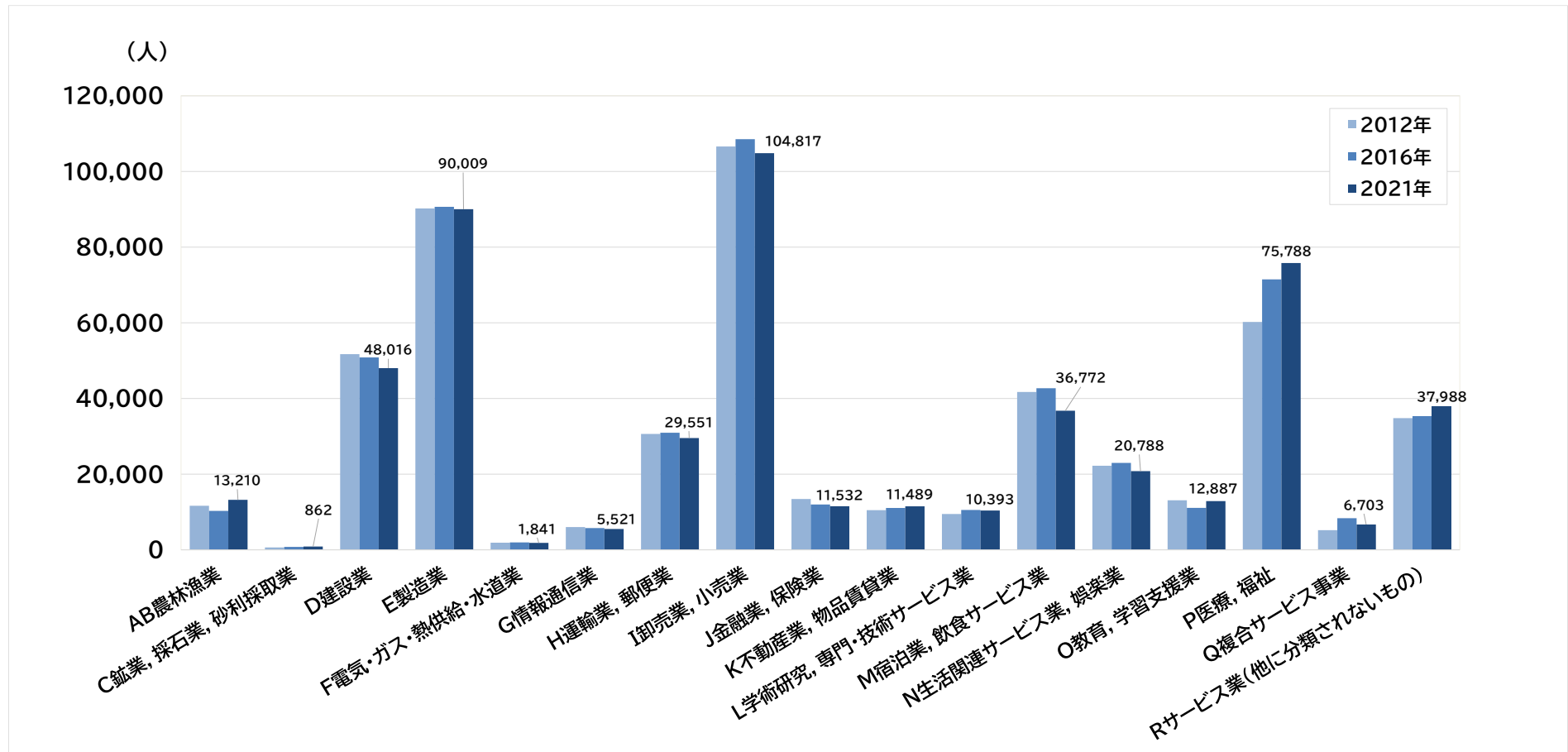


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	8	6	33	36	33	30	27	31	30	24	33	32	28	37	30	28	37

(位)

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

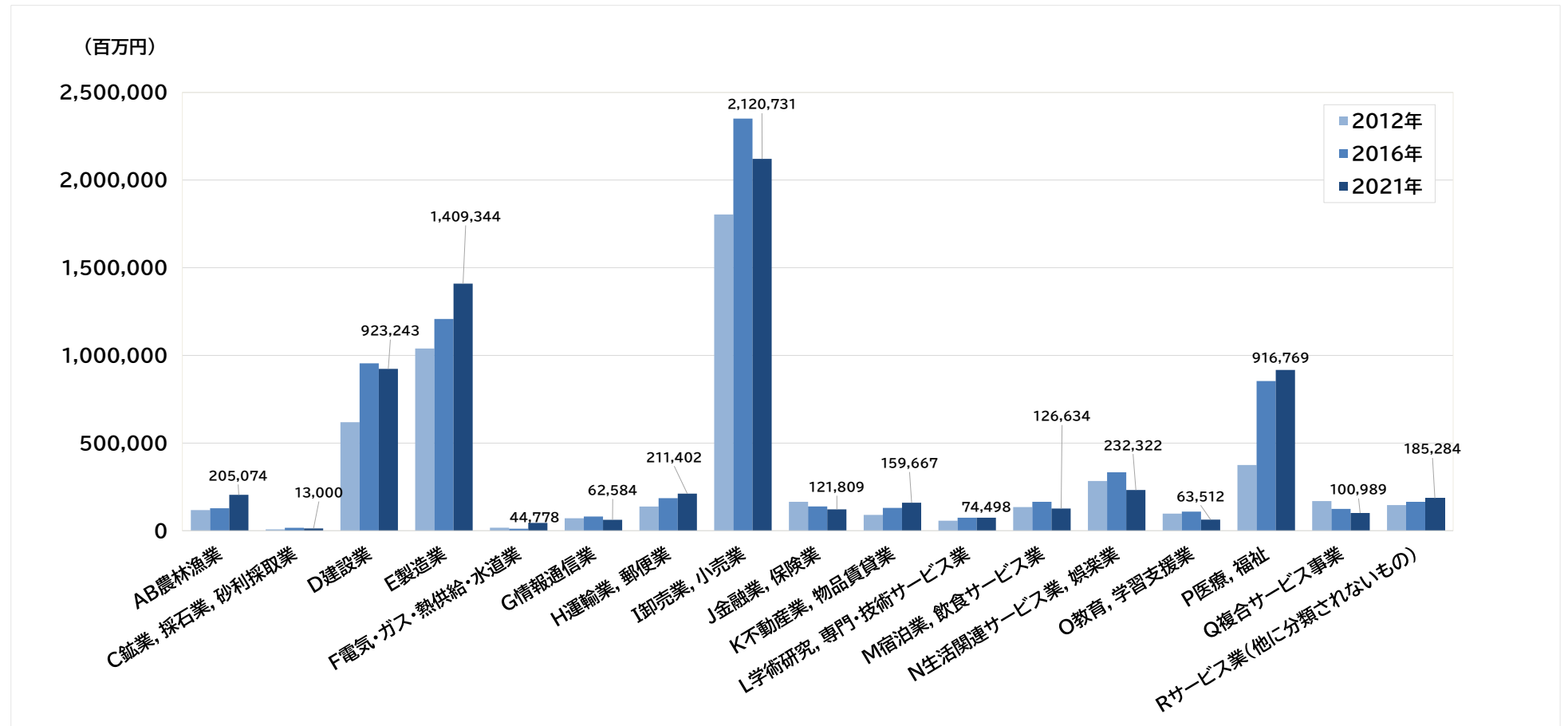


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	7	5	25	30	31	33	27	32	33	26	36	34	30	36	34	25	31

(位)

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



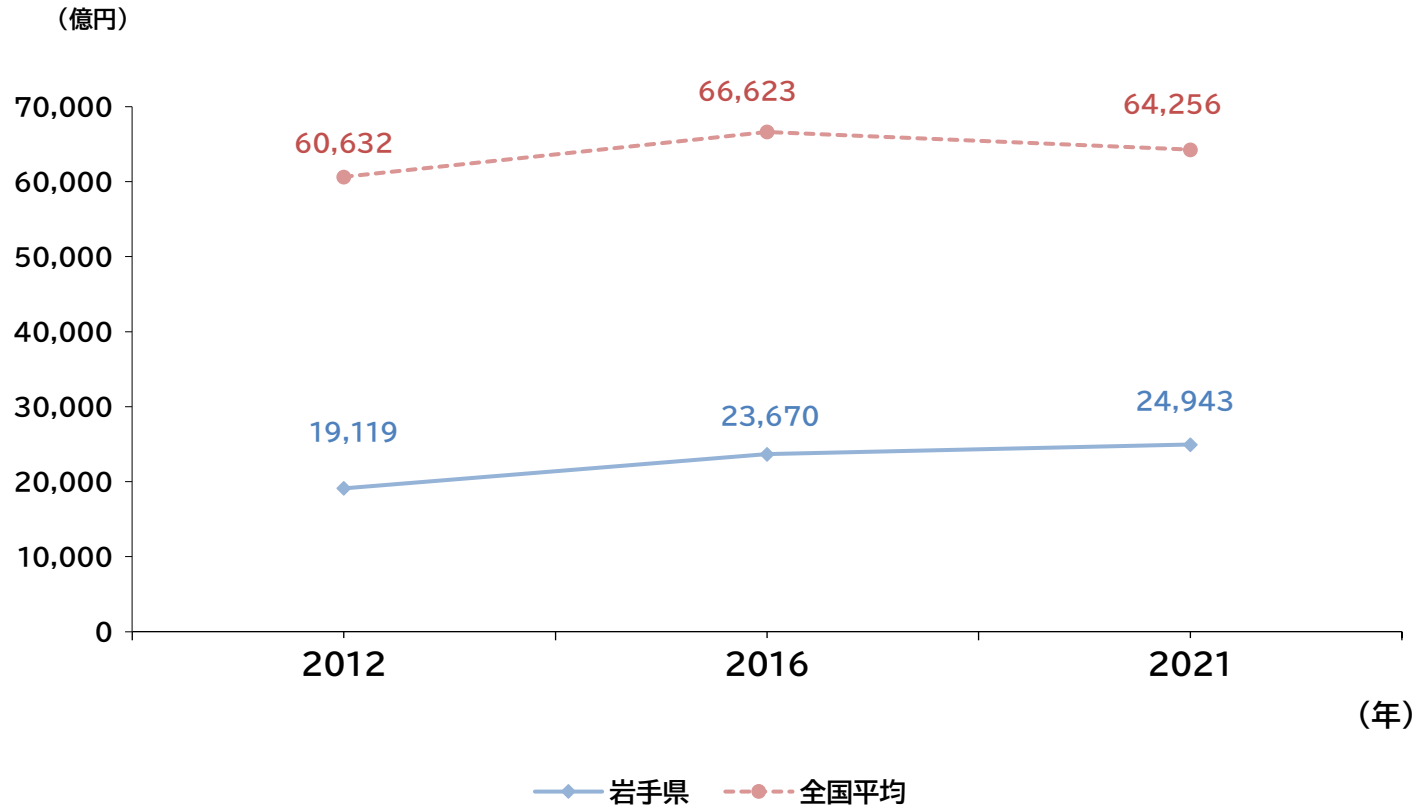
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	6	11	29	35	29	36	35	34	32	30	37	31	28	47	32	22	32

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

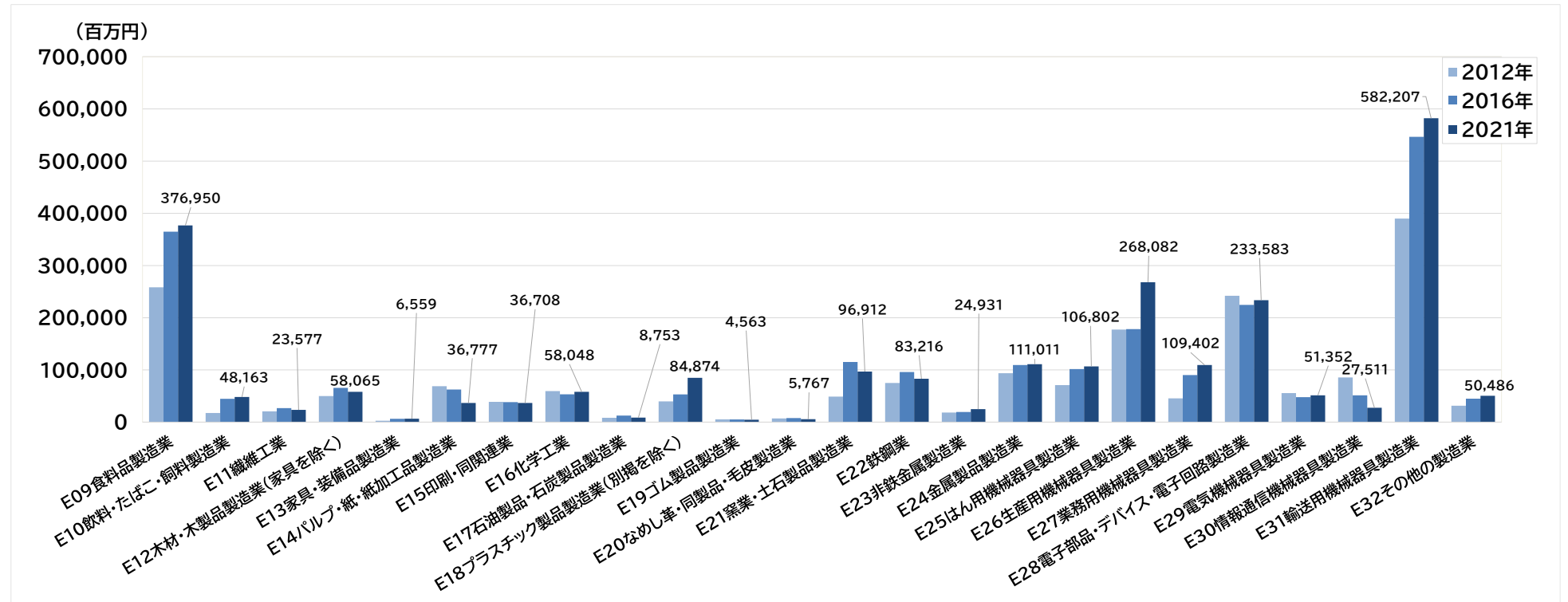
⑨-1 製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	(年)
	35	34	33	(位)

出典：経済センサス

⑨-2 製造業・中分類別出荷額

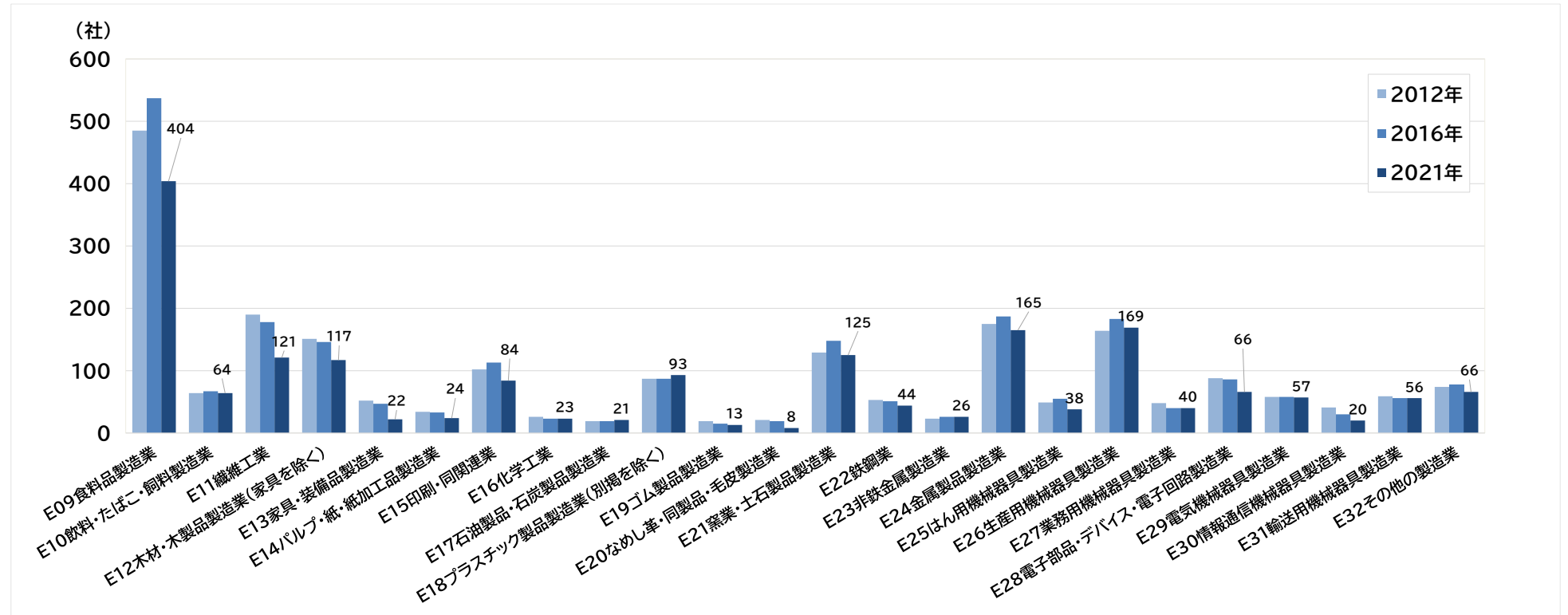


全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	26	34	35	19	39	37	26	39	28	32	38	13	
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	(位)
	28	27	37	30	26	26	21	32	34	25	19	24	

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨-3 製造業・中分類別事業所数



全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	20	28	26	14	44	41	29	39	18	30	30	19	
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	(位)
	31	28	26	32	33	30	24	22	30	18	34	30	

出典：経済センサス

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

請負先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社